

# 財務状況把握の結果概要

東北財務局盛岡財務事務所財務課

(対象年度: 令和元年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
岩手県	遠野市

## ◆基本情報

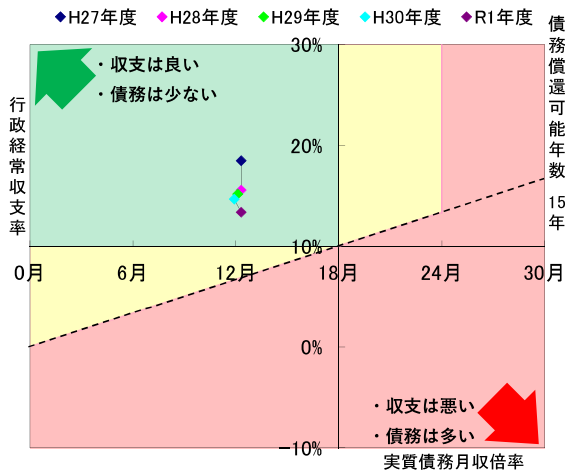
財政力指数	0.30	標準財政規模(百万円)	10,581
R2.1.1人口(人)	26,555	令和元年度職員数(人)	307
面積(Km <sup>2</sup> )	825.97	人口千人当たり職員数(人)	11.6

(単位: 千人)

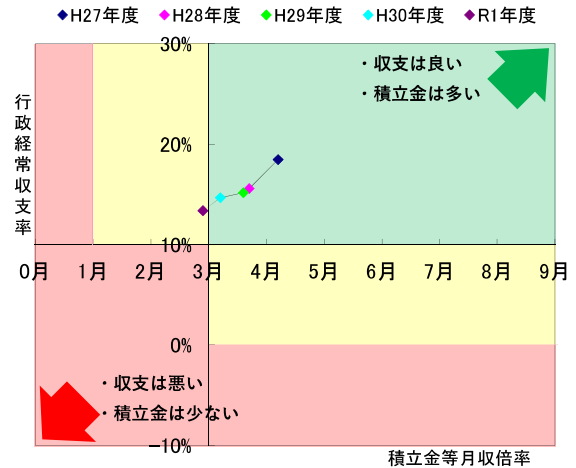
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	31.4	3.9	12.4%	17.4	55.4%	10.1	32.2%	3.8	23.4%	4.7	29.1%	7.6	47.3%
H22年国調	29.3	3.3	11.4%	15.9	54.3%	10.1	34.3%	2.9	20.8%	4.2	29.6%	7.0	49.6%
H27年国調	28.1	3.0	10.7%	14.5	51.9%	10.5	37.4%	2.6	18.4%	4.4	31.0%	7.2	50.5%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	岩手県平均		11.9%		57.8%		30.4%		10.8%		25.4%		63.8%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

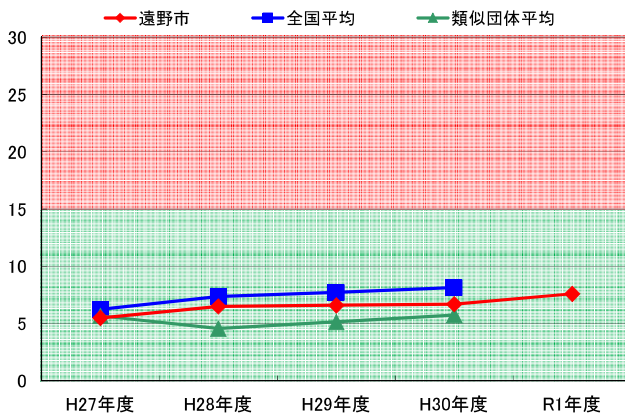
類似団体区分
都市1-0

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岩手県 平均値
債務償還可能年数	5.5年	6.5年	6.6年	6.7年	<b>7.6年</b>	5.7年	8.1年	6.1年
実質債務月収倍率	12.3月	12.3月	12.1月	11.9月	<b>12.3月</b>	7.5月	8.5月	8.2月
積立金等月収倍率	4.2月	3.7月	3.6月	3.2月	<b>2.9月</b>	8.2月	7.5月	10.6月
行政経常収支率	18.5%	15.6%	15.2%	14.7%	<b>13.4%</b>	14.0%	10.9%	10.6%

※平均値は、いずれもH30年度

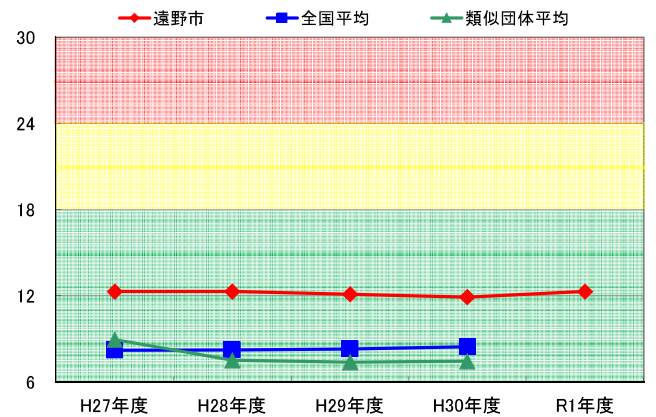
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



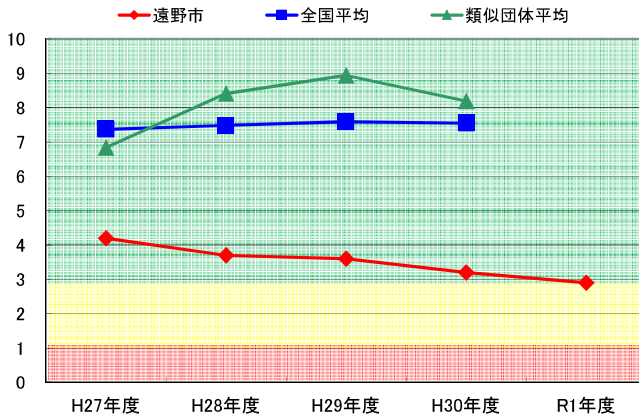
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



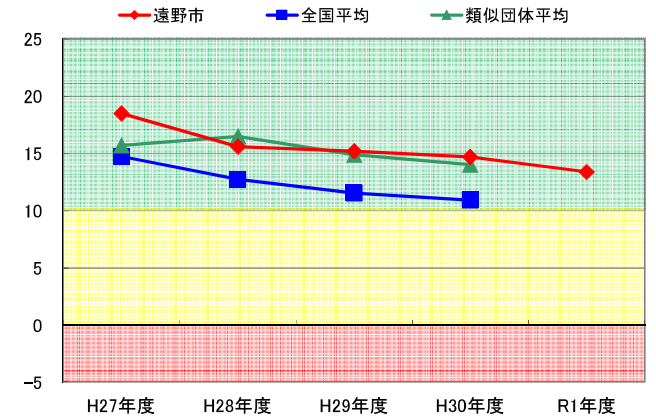
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



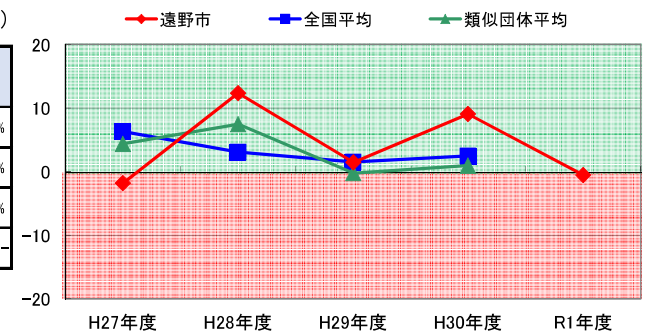
<参考指標>

健全化判断比率	遠野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.24%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.24%	30.00%
実質公債費比率	<b>11.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>81.2%</b>	350.0%	-

(R1年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



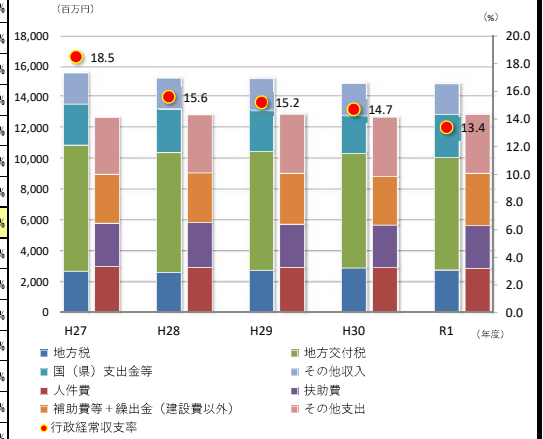
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

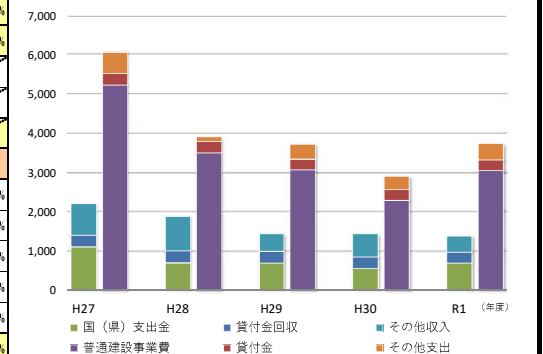
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	2,701	2,628	2,770	2,918	2,776	18.7%	4,138	26.6%
地方譲与税・交付金	872	815	865	898	869	5.8%	969	6.2%
地方交付税	8,200	7,801	7,734	7,455	7,319	49.2%	6,594	42.4%
国(県)支出金等	2,681	2,833	2,694	2,474	2,792	18.8%	2,941	18.9%
分担金及び負担金・寄附金	144	194	171	184	143	1.0%	347	2.2%
使用料・手数料	674	667	663	667	661	4.4%	338	2.2%
事業等収入	324	322	329	323	323	2.2%	218	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>15,596</b>	<b>15,260</b>	<b>15,225</b>	<b>14,918</b>	<b>14,882</b>	<b>100.0%</b>	<b>15,545</b>	<b>100.0%</b>
人件費	3,022	2,949	2,956	2,938	2,884	19.4%	2,887	18.6%
物件費	3,171	3,385	3,332	3,506	3,495	23.5%	2,811	18.1%
維持補修費	310	214	347	222	200	1.3%	250	1.6%
扶助費	2,795	2,916	2,803	2,780	2,773	18.6%	2,994	19.3%
補助費等	1,418	1,494	1,556	1,391	2,202	14.8%	2,296	14.8%
繰出金(建設費以外)	1,773	1,730	1,753	1,751	1,217	8.2%	1,857	11.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	213 (2)	183 (2)	156 (1)	133 (0)	113 (0)	0.8%	123 (0)	0.8%
<b>行政経常支出</b>	<b>12,701</b>	<b>12,870</b>	<b>12,902</b>	<b>12,721</b>	<b>12,884</b>	<b>86.6%</b>	<b>13,218</b>	<b>85.0%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>2,895</b>	<b>2,389</b>	<b>2,323</b>	<b>2,198</b>	<b>1,998</b>	<b>13.4%</b>	<b>2,326</b>	<b>15.0%</b>
特別収入	993	1,051	746	324	284		560	
特別支出	414	353	793	279	86		449	
<b>行政収支(A)</b>	<b>3,474</b>	<b>3,088</b>	<b>2,276</b>	<b>2,242</b>	<b>2,196</b>		<b>2,437</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	1,113	702	700	562	701	50.5%	1,141	39.6%
分担金及び負担金・寄附金	35	18	20	14	30	2.2%	188	6.5%
財産売却収入	41	428	43	181	16	1.1%	52	1.8%
貸付金回収	299	306	298	292	279	20.1%	134	4.6%
基金取崩	720	430	387	398	362	26.1%	1,369	47.5%
<b>投資収入</b>	<b>2,208</b>	<b>1,884</b>	<b>1,448</b>	<b>1,448</b>	<b>1,388</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,883</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	5,240	3,510	3,074	2,295	3,055	220.1%	4,131	143.3%
繰出金(建設費)	9	10	20	19	0	0.0%	36	1.3%
投資及び出資金	82	77	105	198	313	22.6%	123	4.3%
貸付金	291	283	276	274	274	19.7%	140	4.9%
基金積立	453	39	258	132	106	7.7%	924	32.0%
<b>投資支出</b>	<b>6,074</b>	<b>3,919</b>	<b>3,733</b>	<b>2,917</b>	<b>3,749</b>	<b>270.0%</b>	<b>5,353</b>	<b>185.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲3,866</b>	<b>▲2,035</b>	<b>▲2,285</b>	<b>▲1,470</b>	<b>▲2,361</b>	<b>▲170.0%</b>	<b>▲2,470</b>	<b>▲85.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	2,571 (591)	1,518 (459)	2,044 (475)	1,296 (445)	2,159 (329)	100.0%	2,015 (484)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>2,571</b>	<b>1,518</b>	<b>2,044</b>	<b>1,296</b>	<b>2,159</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,015</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	2,465 (424)	2,523 (494)	2,475 (558)	2,370 (587)	2,178 (586)	100.9%	2,179 (622)	108.2%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>2,465</b>	<b>2,523</b>	<b>2,475</b>	<b>2,370</b>	<b>2,178</b>	<b>100.9%</b>	<b>2,179</b>	<b>108.2%</b>
<b>財務収支</b>	<b>106</b>	<b>▲1,005</b>	<b>▲431</b>	<b>▲1,075</b>	<b>▲19</b>	<b>▲0.9%</b>	<b>▲164</b>	<b>▲8.2%</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲286</b>	<b>47</b>	<b>▲440</b>	<b>▲302</b>	<b>▲184</b>		<b>▲197</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>1,009</b>	<b>565</b>	<b>▲199</b>	<b>▲128</b>	<b>18</b>		<b>258</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	16,081 (21,438)	15,714 (20,432)	15,355 (20,001)	14,871 (18,926)	15,303 (18,907)		7,797 (18,916)	
積立金等残高	5,576	4,733	4,659	4,064	3,610		11,359	

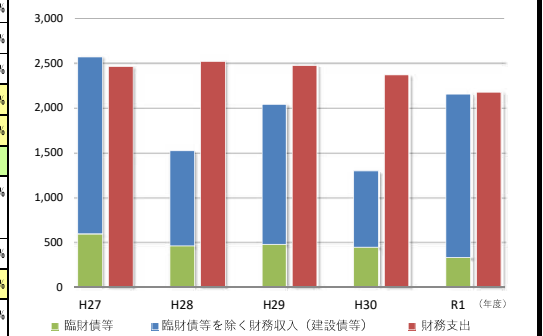
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



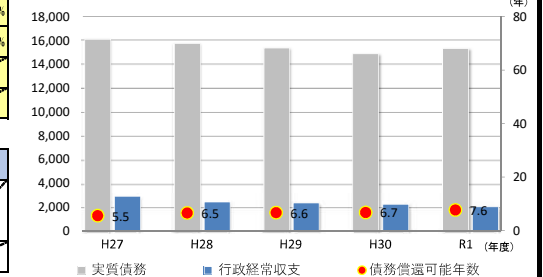
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

債務償還能力については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

#### ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では当方の診断基準（18月）を下回っており、令和元年度（診断対象年度、以下同じ）では12.3月（補正後）であることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率12.3月は類似団体平均7.5月と比較すると劣位にある。  
※類似団体平均は平成30年度（計数補正前）の数値にて記載している（以下同様）

#### ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間では低下傾向で推移しているものの、令和元年度では13.4%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率13.4%は類似団体平均14.0%と比較すると劣位にある。

#### ※債務償還可能年数

令和元年度の債務償還可能年数7.6年（補正後）は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和元年度の債務償還可能年数7.6年は、類似団体平均5.7年と比較すると劣位にある。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

資金繰り状況については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

#### ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成27年度以降低下しており、令和元年度では2.9月（補正後）と当方の診断基準（3月）を下回っている。他方、行政経常収支率は令和元年度では13.4%と当方の診断基準を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率2.9月は、類似団体平均8.2月と比較すると劣位にある。

#### ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

#### ●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	3.9年	4.1年	5.9年	5.3年	5.8年	5.5年	6.5年	6.6年	6.7年	7.6年	5.7年
実質債務月収倍率	10.9月	11.1月	12.8月	12.1月	12.5月	12.3月	12.3月	12.1月	11.9月	12.3月	7.5月
積立金等月収倍率	3.9月	4.3月	4.3月	4.6月	4.7月	4.2月	3.7月	3.6月	3.2月	2.9月	8.2月
行政経常収支率	23.3%	22.6%	18.1%	18.9%	17.8%	18.5%	15.6%	15.2%	14.7%	13.4%	14.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

直近10年間は、「債務系統」、「積立系統」、「収支系統」の全てが診断基準に抵触していない。

(1) 積立及び債務の水準について

直近10年間の推移をみると、積立金等残高は平成26年度まで増加傾向で推移していたものの、翌年度以降は、平成28年台風10号に係る災害復旧やラグビーワールドカップ2019等を契機とした観光振興に向けて取崩しを行ったことにより、減少している。

なお、人口1人当たりの積立金等残高は、類似団体平均や県内平均を下回っている。

一方、地方債現在高については、平成27年度まで起債を伴う大規模事業が重なっていたため増加していたものの、ピークを過ぎた平成28年度以降は、プライマリーバランスの黒字化に努めてきたことから減少に転じた。

なお、人口1人当たりの地方債現在高は、類似団体平均を上回っている。

上述のとおり、積立金等残高が減少しているものの、地方債現在高がそれを上回って減少していることから、実質債務は平成27年度をピークとして、翌年度以降は一定の水準に抑えられている。

●地方債現在高の類似団体等との比較（対人口比）

（単位：千円）

	遠野市	類似団体平均	県内平均
1人当たり地方債現在高	696.82	576.73 28位（35団体中）	742.55 22位（33団体中）

※平成30年度比較（計数補正前）

●積立金等残高の類似団体等との比較（対人口比）

（単位：千円）

	遠野市	類似団体平均	県内平均
1人当たり積立金等残高	150.73	371.52 30位（35団体中）	612.63 26位（33団体中）

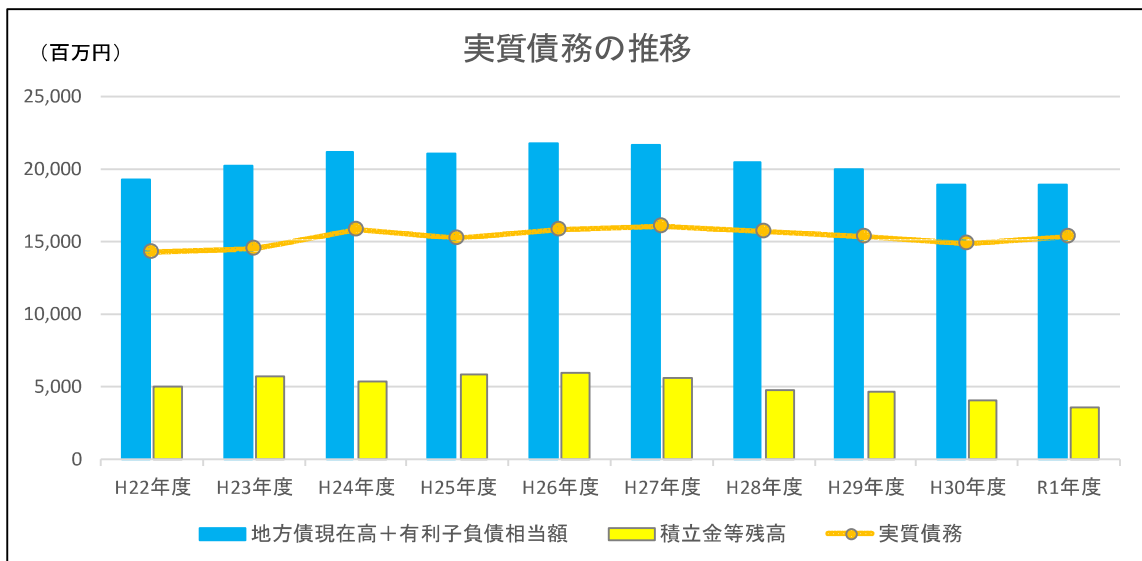
※平成30年度比較（計数補正前）

●実質債務の推移

（単位：百万円）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
実質債務	14,248	14,579	15,821	15,234	15,783	16,081	15,714	15,355	14,871	15,303
地方債現在高	18,733	19,687	21,037	20,999	21,332	21,438	20,432	20,001	18,926	18,907
有利子負債相当額	562	600	119	62	439	219	15	12	9	6
積立金等残高	5,048	5,709	5,335	5,827	5,987	5,576	4,733	4,659	4,064	3,610

※実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等



(2) 収支の水準について

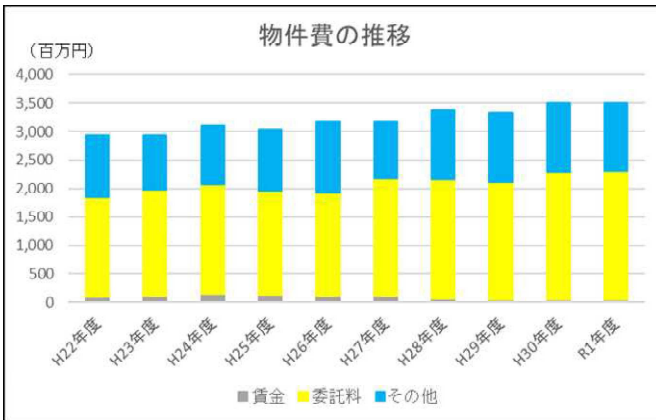
直近10年間の推移をみると、行政経常収入においては、平成28年度以降、合併算定替の期間終了による段階的縮減により地方交付税が減少しているものの、近年、誘致企業の業績好調の影響もあり地方税は増加傾向で推移している。

一方、行政経常支出においては、物件費が増加傾向で推移しているものの、定員管理計画に基づく人件費の削減等により、支出全体の増加を抑えてきたことから、行政経常収支は減少傾向で推移しながらも一定の水準を確保している。

【補足】物件費について

貴市においては、官民協働による行政サービス等の充実を図るため、民間委託や指定管理者制度を積極的に導入しており、物件費(特に委託料)の負担が大きくなっている(その代わりに人件費など、別科目の経費削減が期待される)。

なお、人口1人当たりの物件費(委託料)は、類似団体平均や県内平均を上回っている。



●物件費の類似団体等との比較(対人口比)

	遠野市	類似団体平均	県内平均
1人当たり物件費	129.55	85.55 33位(35団体中)	102.59 26位(33団体中)
委託料	82.18	47.04 33位(35団体中)	53.33 31位(33団体中)

※平成30年度比較(計数補正前)

●行政経常収支の推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
行政経常収入	15,732	15,763	14,865	14,984	15,070	15,596	15,260	15,225	14,918	14,882
地方税	2,267	2,480	2,512	2,584	2,629	2,701	2,628	2,770	2,918	2,776
地方交付税	8,532	8,728	8,199	8,307	8,156	8,200	7,801	7,734	7,455	7,319
行政経常支出	12,068	12,195	12,169	12,148	12,373	12,701	12,870	12,902	12,721	12,884
人件費	3,289	3,271	3,176	3,004	3,044	3,022	2,949	2,956	2,938	2,884
物件費	2,940	2,936	3,100	3,035	3,165	3,171	3,385	3,332	3,506	3,495
行政経常収支	3,665	3,568	2,696	2,836	2,697	2,895	2,389	2,323	2,198	1,998

【今後の見通し】

貴市の将来見通しについては、令和2年10月のヒアリング時点において、収支計画を策定中(※)であり、将来の財務4指標を算出できなかったことから、ヒアリング等を通じて、当面(令和7年度まで)のストックとフローの見通しを確認した。

(※)第四次遠野市健全財政5カ年計画(計画最終年度:令和7年度)

ストック面	見通し	備考
地方債現在高	減少	令和3年度までは、多額の起債を伴う事業の実施を予定しているものの、それ以降は建設投資を抑制するため
積立金等残高	減少	地方税や地方交付税の減少に対する補填や公共施設の整備に向けて取り崩すため
実質債務	減少	上記のとおり、地方債現在高及び積立金等残高ともに減少するものの、地方債現在高の減少幅が上回る見通しのため

フロー面	見通し	備考
行政経常収入	減少	新型コロナウイルス感染症の影響等により、地方税が減少するほか、国勢調査人口の減少により、地方交付税が減少するため
行政経常支出	増加	指定管理者制度の導入や行政事務の包括委託等により、物件費が増加するため
行政経常収支	減少	上記のとおり、行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しのため

**【その他の留意点】****(1) 今後の財政運営について**

貴市の財務状況は、診断対象年度の令和元年度においては、「債務償還能力」及び「資金繰り状況」ともに留意すべき状況にはないと判断される。

しかしながら、ヒアリング等による今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響や生産年齢人口の減少に伴い地方税が減少することや、物件費の増加等により、行政経常収支は減少する見込みである。さらに、積立金等についても、今後見込まれる収入の減少に対応するため取り崩すことなどから、減少する見込みであり、今後の財務状況は現状より厳しいものになる見通しとなっている。

そうした中、貴市では、財政運営の健全化を図るため、「第四次遠野市健全財政5カ年計画」(計画最終年度：令和7年度)を策定している。これまでも、「健全財政5カ年計画」に基づき、使用料・手数料の適正化等による収入確保や人件費の抑制、各種補助金の見直し等による支出抑制の取組みを実施していることから、今後も「健全財政5カ年計画」に基づく各種取組みを着実に実施し、引き続き財務の健全性確保に取り組むことが望まれる。

また、今後の財政運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症等の外部環境の変化にも注視し、「健全財政5カ年計画」期間中のフォローアップを実施するなど、柔軟に各種取組みを実行していくことが望まれる。

**(2) 公共施設の管理及び更新について**

貴市の策定した「遠野市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月策定)によると、保有する建物をすべて更新する場合の費用は、計画策定前の投資的経費の平均額を上回ると試算しており、今後の財政事情を踏まえると、他施設との統合または廃止等の見直し策の具体的な検討が必要であるとしている。

そうした中、貴市では、「第四次遠野市健全財政5カ年計画」と併せて、「遠野市公共施設等総合管理計画(後期)」(計画期間：令和3年度～令和7年度)を策定し、現状に即した施設の更新計画を実行することとしている。また、公共施設等整備基金を計画的に積み立て、今後の施設を更新するための財源確保に努めている。

今後は、「公共施設等総合管理計画(後期)」に基づく公共施設等の最適配置を実現し、将来にわたって持続可能な財政運営の基盤を確立していくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(1)補正内容(単位:千円)

【行政経常収入】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地方交付税	▲ 150,171	▲ 149,858	▲ 124,721	▲ 716,314	▲ 658,401	▲ 862,085	▲ 9,936	▲ 31,974	▲ 64,950
特別交付税	-	-	▲ 42	▲ 42	▲ 63	-	-	-	-
震災復興特別交付税	▲ 150,171	▲ 149,858	▲ 124,679	▲ 716,272	▲ 658,338	▲ 862,085	▲ 9,936	▲ 31,974	▲ 64,950
国(県)支出金等	▲ 87,826	▲ 623,242	▲ 331,239	▲ 183,663	▲ 122,345	▲ 24,626	▲ 42,737	▲ 39,866	▲ 54,833
国庫支出金	▲ 4,980	-	▲ 13,406	▲ 15,568	-	-	-	-	▲ 19,099
都道府県支出金	▲ 82,846	▲ 623,242	▲ 317,833	▲ 168,095	▲ 122,345	▲ 24,626	▲ 42,737	▲ 39,866	▲ 35,734
分担金及び負担金・寄附金	▲ 45,364	-	▲ 1,600	▲ 2,482	▲ 1,566	-	▲ 415	-	-
【行政経常支出】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
人件費	▲ 77,472	▲ 43,527	▲ 2,435	▲ 2,304	▲ 1,107	-	-	-	-
職員給	▲ 77,472	▲ 20,251	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	▲ 23,276	▲ 2,435	▲ 2,304	▲ 1,107	-	-	-	-
物件費	▲ 193,582	▲ 369,471	▲ 192,733	▲ 115,657	▲ 197,065	▲ 23,746	▲ 13,684	▲ 13,108	▲ 52,625
維持補修費	▲ 731	-	-	-	-	-	▲ 986	-	-
扶助費	▲ 45,670	-	▲ 5,000	-	-	-	-	-	-
児童福祉費	▲ 238	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	▲ 45,432	-	▲ 5,000	-	-	-	-	-	-
補助費等	▲ 44,962	▲ 346,630	▲ 183,658	▲ 604,371	▲ 212,002	▲ 2,331	▲ 28,052	▲ 27,667	▲ 22,745
一部事務組合(清掃費)	-	-	-	▲ 494,628	▲ 201,104	-	-	-	-
一部事務組合(その他)	-	-	-	▲ 5,962	-	-	-	-	-
その他	▲ 44,962	▲ 346,630	▲ 183,658	▲ 103,781	▲ 10,898	▲ 2,331	▲ 28,052	▲ 27,667	▲ 22,745
【行政特別収支】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
行政特別収入	283,361	773,100	457,560	902,459	782,312	886,711	53,088	71,840	119,783
行政特別支出	362,417	759,628	383,826	722,332	410,174	26,077	42,722	40,775	75,370
【その他主要残高】	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
現金預金(歳計現金)	-	-	▲ 80,014	▲ 141,561	-	▲ 498,798	▲ 3,807	▲ 29,768	▲ 45,076
その他特定目的基金	▲ 40,565	-	-	-	-	-	-	-	-

●補正理由・・・東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入・支出及び基金等が計上されているため

(2)財務指標への影響(補正前 → 補正後)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
債務償還可能年数(年)	4.2 → 4.1	5.8 → 5.9	5.2 → 5.3	5.4 → 5.8
実質債務月収倍率(月)	10.9 → 11.1	12.1 → 12.8	11.7 → 12.1	11.7 → 12.5
積立金等月収倍率(月)	4.3 → 4.3	4.1 → 4.3	4.5 → 4.6	4.6 → 4.7
行政経常収支率(%)	21.7 → 22.6	17.3 → 18.1	18.8 → 18.9	18.0 → 17.8

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
債務償還可能年数(年)	4.9 → 5.5	4.6 → 6.5	6.5 → 6.6	6.6 → 6.7	7.4 → 7.6
実質債務月収倍率(月)	11.7 → 12.3	11.3 → 12.3	12.0 → 12.1	11.8 → 11.9	12.2 → 12.3
積立金等月収倍率(月)	4.0 → 4.2	3.8 → 3.7	3.6 → 3.6	3.2 → 3.2	2.9 → 2.9
行政経常収支率(%)	19.9 → 18.5	20.1 → 15.6	15.2 → 15.2	14.8 → 14.7	13.6 → 13.4